

沖縄振興関連税制(特区・地域制度)

他県にはない高率の所得控除制度を始めとした各種の優遇措置(令和4年3月31日まで)

特 区		地 域		
<p>【経済金融活性化特区】</p> <p>名護市</p> <p>＜対象業種＞ 金融関連業、情報通信関連産業、観光関連産業、農業・水産養殖業、製造業 等</p>	<p>【国際物流特区】</p> <p>那覇、浦添、豊見城、宜野湾、糸満の5市及びうるま・沖縄地区(知事が地区指定)</p> <p>＜対象業種＞ 製造業、倉庫業、航空機整備業 等</p>	<p>【情報通信産業振興地域】</p> <p>【情報通信特区】</p> <p>那覇市、浦添市、名護市、宜野座村、うるま市(知事が地区指定)</p> <p>＜対象産業＞ データセンター、プロバイダ、バックアップセンター、情報通信機器相互接続検証事業 等</p>	<p>24市町村(知事が地域指定)</p> <p>＜対象産業＞ 情報記録物の製造業、電気通信業、ソフトウェア業、コールセンター、映画・ビデオ・放送 等</p>	<p>【観光地形成促進地域、産業イノベーション地域】</p> <p>沖縄県内全域</p> <p>＜観光関連施設＞ スポーツ・レクリエーション、教養文化、休養、集会、販売施設</p> <p>＜産業イノベーション対象業種＞ 製造業、倉庫業、卸売業、自然科学研究所 等</p>

措置の概要

国 税			地方税
<p>＜所得控除(特区のみ)＞</p> <p>40%、10年間</p> <p>※ 特区内に本店又は主たる事務所を有すること、特区内で設立され10年以内の企業等、いくつかの要件あり</p>	<p>＜投資税額控除(特区・地域共通)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> • 機械等15%、建物等8% ※最長4年間繰越可能 <p>＜特別償却(特区・地域共通)※＞</p> <ul style="list-style-type: none"> • 機械等50%、建物等25% ※経済金融活性化特区、国際物流特区、産業イノベーション地域(機械等34%、建物等20%)のみ。 	<ul style="list-style-type: none"> • 保税地域の特例: 許可手数料の軽減等 ※国際物流特区のみ • エンジェル税制の特例 ※経済金融活性化特区のみ 	<ul style="list-style-type: none"> • 事業所税: 5年間対象床面積を1/2 ※那覇市のみ • 事業税、不動産取得税、固定資産税 県、市町村による地方税の減免措置
<p>注) 所得控除、投資税額控除、特別償却はいずれかを選択</p>			

国税

沖縄振興関連税制(特区・地域制度以外)

法人税

- ・沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例(令和4年3月31日まで)
離島において、事業者が旅館業の用に供する設備の新增設を図るための税制特別償却(建物8%)

所得税

- ・特定駐留軍用地等内の土地を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例(令和4年3月31日まで)
沖縄県の地方公共団体等により土地が買い取られる場合の譲渡所得控除(5,000万円)

酒税

- ・沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置(令和4年5月14日まで)
復帰前から引き続いて酒類を製造していた製造場が、県内にある製造場で製造し、県内に出荷する酒類について、酒税を軽減(泡盛は35%、ビール等は20%の軽減)

揮発油税

- ・揮発油に係る揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置(令和4年5月14日まで)
沖縄県内の揮発油の製造場又は保税地域から移出され又は引き取られる揮発油税・地方揮発油税の軽減(7,000円/kℓ)

航空機燃料税

- ・沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置(令和4年3月31日まで)
沖縄路線の航空機燃料税の税率の特例措置(全国の路線の1/2:4,500円/kℓ)

石油石炭税

- ・沖縄の電力用途の石炭等に係る石油石炭税の免除(令和4年3月31日まで)
沖縄の発電用石炭・液化天然ガス(LNG)に係る石油石炭税の免除

地方税

固定資産税

- ・沖縄電力株式会社が行う電力供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例(令和4年3月31日まで)
課税標準の2/3

関税

- ・沖縄型特定免税店における関税の軽減措置(令和4年3月31日まで)
免税店で国内観光客に販売される商品の関税の免除